

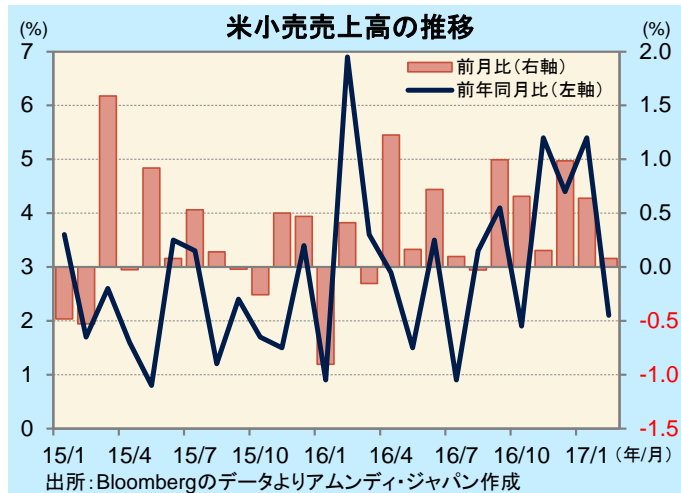
2月の小売売上高について(米国)

- ① 2月の小売売上高は前月比+0.1%でした。好調だった年末年始の動きの反動が出たと見られます。
- ② 足元で消費マインドの改善が目立っています。堅調な雇用・所得環境が影響していると思われます。
- ③ 世界的な景気持ち直しがインフレ期待を高めており、国内でも底堅い個人消費が影響しそうです。

セクター毎にバラつき

15日、米商務省が発表した2月の小売売上高は前月比+0.1%でした。6カ月連続のプラスですが、好調だった12月、1月からは大きく減速しました。反動が出たと見られます。

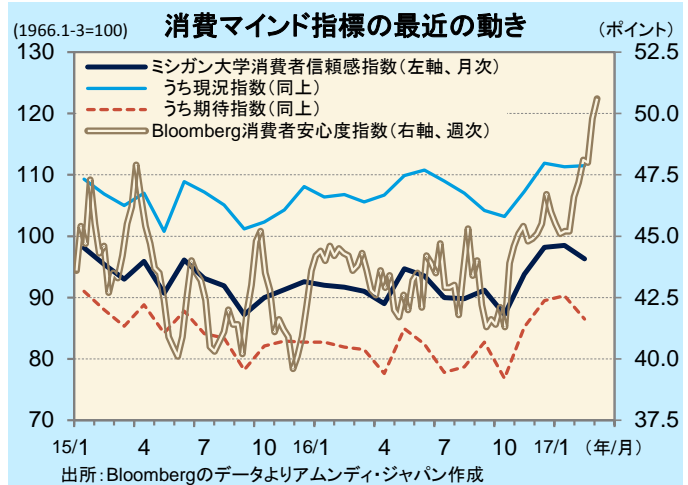
自動車は前月比-0.2%、ガソリンが同-0.6%、コア(自動車、ガソリン除く)は同+0.2%でした。コア内では建材・園芸、無店舗小売、ヘルスケアなどが増加、家電、衣料品、百貨店などが減少し、セクター毎にバラつきが見られました。単月では、勢いが落ちたものの、1-2月平均は対10-12月期比+1.4%と、10-12月期の前期比+1.5%に引けを取らない伸びを維持しています。個人消費は底堅いと見られます。



足元のマインド改善で消費は先行き明るい?

こうした中、足元では消費者のマインド改善が目立っています。Bloomberg 消費者安心度指数(週次)は、3月第1週が50.6と、07年3月第2週以来、10年ぶりの50の大台超えを記録しました。

同指数は、経済環境、資金繰り、購買意欲の3つの指数で構成されています。最近の指数上昇は、経済環境の上昇がけん引しています。収入が順調に増加し、使いたい欲求が湧いてきている、というほどではないにせよ、景気の改善を実感してきていることは、個人消費活発化の先駆的な流れと思われます。雇用統計からは、足元では所得環境の改善も鮮明化しつつあることが示されており、今後、資金繰り、購買意欲も先行き水準を切り上げ、消費が促されていく方向が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。